

2025 年度

事業計画及び収支予算

一般財団法人旭川産業創造プラザ

◆基本方針

当財団は、「旭川ものづくり総合支援センター」の中核機関として、旭川市工芸センター、旭川市工業技術センター、旭川食品産業支援センター、北海道中小企業総合支援センターなどの構成機関、さらには北海道立総合研究機構や北海道科学技術総合振興センターなどと連携し、地域企業のものづくりや生産性向上に向けた支援を行うほか、新たな産業の創出や地域経済の活性化に向けて取り組んでまいりました。

道北全域の産業支援機関として、稚内、留萌、名寄・士別、富良野の各圏域の行政や経済団体、金融機関と連携した「道北地域ものづくり応援ネットワーク」の取り組みで管内企業を支援するとともに、旭川、稚内、北星、留萌の各信用金庫と連携して組成した道北産業応援ファンドにより、起業や新分野進出事業に対する出資を行うことなど、創業、新分野進出環境の醸成を図ってまいりました。

コロナ禍から平時に移行し、経済活動が活発化する中で、世界各地での紛争もあり、地政学的な見通しが混沌とする中、原材料価格の高止まりや為替の円安に加えて、人件費・物流費の上昇など物価を押し上げる要因となって、企業経営や日常生活に大きな影響を及ぼしております。

また、市場環境は超高齢化社会を迎え労働力や後継者が不足しており、最低賃金引上げに伴う人件費の上昇もあることから、DXの推進やAIを含む新技術の研究開発の推進に国が取り組む中、企業はデジタルを活用して組織間の連携を強化し、新たな価値を創出することが求められております。

特にデジタル技術を活用したトレーニングや教育プログラムは、従来の方法に比べて効果的であり、能力の向上や生産性の向上につながる可能性が高く、このような取り組みは、企業が競争力を強化し、変化する市場環境に適応するために不可欠な要素となっております。

そうした中、ものづくり産業においてもデジタル技術の導入及び活用はビジネス環境を左右する重要な要素となっていることから、これまでに培ってきた関係機関との交流ネットワークに加え、中核的支援機関としての多様な支援機能を活かし、様々な実例や知見、ノウハウを駆使し、効率的かつ合理的な総合支援を行うことで、企業の円滑な成長と新たな産業の創出を図ります。

◆実施事業

I ものづくり支援事業

(1) 事業概要

- ア) **研究開発助成事業（実施事業）**： 道北地域において「ものづくりに意欲のある中小企業」等の新製品・新技術開発から販路拡大までを応援する助成事業として開発プランを公募し、内容が優れ事業化の可能性が高いプランに対して資金を助成するとともに、大学・公設試とのコーディネートや専門家派遣などの各種支援を行います。また、道北地域の中核的な取組に対して事業費の一部を助成金として交付します。

助成総額：3,000千円

- イ) **道北ものづくり応援事業**： 道北地域（上川、留萌、宗谷）の関係機関（道、市、商工会議所、信用金庫等）で構成する道北地域ものづくり応援ネットワークにより、地域連携会議の運営、情報交換を通じて、旭川市以外の道北地域の中小企業の振興を図ります。また、道北地域に本部がある金融機関と連携して設立したLLP（有限責任事業組合）道北産業応援ファンドの投資先である13社について、事業状況の把握と株価評価のためヒアリングを実施し、引き続き企業をサポートします。
- ウ) **地場産品開発・販路拡大支援事業（旭川市受託事業）**： ものづくり産業を後押しするため、事業者や誘致企業の課題やニーズについてのヒアリングと技術シーズを持つ事業者とのマッチング、さらにプロトタイプ支援を行い、新商品開発や第二創業の促進を図るとともに、道外見本市等に出展に意欲のある中小企業の販路開拓・拡大を支援します。
- エ) **地域企業技術力向上事業（北海道補助事業）**： 地域の資源や技術の集積、ネットワークを生かしたものづくり企業の技術力及び生産性向上を図るため、北海道の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、公設試験研究機関や関係機関等と連携しながら製造業等へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用・人材育成などを行い、ものづくり企業を総合的に支援します。
- オ) **その他のものづくり支援に関わる業務**： ものづくりに関わる各種支援を行うとともに、公的な補助金等に応募する際の、最適な支援メニューの選択から申請書記載の支援、また事業完了時の手続きも含めて総合的に支援します。また、公的機関の表彰制度に支援企業が開発した技術や新製品などが対象となっている場合は、推薦や申請書記載の支援を行います。

(2) 事業費

13,200千円（財源：旭川市委託料 3,600千円、北海道補助金 4,500千円、一般財源 5,100千円）

Ⅱ 人材育成事業

(1) 事業概要

- ア) **人材育成助成事業（実施事業）**： 自社の技術者等の研究機関への派遣研修や自社に講師を招聘する自主研修などを行う道北地域の中小企業等に対し、その経費の一部を助成します。
- イ) **その他の人材育成に関わる業務**： 他機関等が行う人材育成に関わる事業の支援やサポートを行うことにより、道北地域の中小企業等の人材育成の促進を図ります。

(2) 事業費

310千円（財源：一般財源 310千円）

Ⅲ 新産業創出支援事業

(1) 事業概要

- ア) **スタートアップ伴走支援事業（旭川市受託事業）**： 新規創業や新ビジネス創出を行うスタートアップ事業者の支援を行います。創業支援は、旭川市をはじめ道北6市3町が策定し国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく特定創業支援等事業として、旭川商工会議所や金融機関等と連携しながら創業相談をはじめ、あさひかわBizCafeを通年開催するなど起業家を育成するとともに、高校生や大学生を対象とした創業機運醸成に関わる取組などを行い、起業家予備軍の発掘を進めるなど創業希望者を総合的に支援します。また、旭川地域が優位性を持つ資源や技術・ノウハウなどを生かした事業者等に対し、AIやIoT、ロボット関連の新技术とデザインによる新ビジネスのモデル事業を創出するとともに、専門家を含めた伴走支援などを行い、プロジェクト事業の促進を図るほか、最新技術の活用や現実的な課題を解決するためのセミナーの企画・運営等を行い、次代を担う人材の養成を推進するなど、スタートアップ事業者の総合的な支援を行います。
- イ) **中小企業海外展開支援事業（その他受託事業）**： 旭川地域の中小企業が有する優れた技術や製品について、成長著しい東南アジア諸国に対して普及展開を図り、新たな産業の創出を支援します。

(2) 事業費

2,780千円（財源：旭川市委託料 2,700千円 その他委託料 80千円）

Ⅳ 経営指導・企業育成事業

(1) 事業概要

- ア) **道北ビジネスプランコンテスト（道北ビジネスプランコンテスト開催協議会受託事業）**：旭川市をはじめ道北 6 市 3 町が策定し国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく特定創業支援等事業として、創業又は新事業のビジネスプランを公募しコンテストを開催します。
- イ) **道北地域創業支援事業**：特定創業支援等事業として、宗谷、留萌、名寄、士別、富良野の各地域において、各自治体、商工会議所や金融機関等と連携しながら、どうほく BizCafe の開催等を行い、起業家を発掘、育成し、創業希望者を総合的に支援します。
- ウ) **女性起業家育成（旭川市委託事業）**：女性起業家の創業支援事業として、支援団体等と連携し事業拡大や経営力強化に向けたセミナーの運営及び先輩経営者との交流を促進し、雇用につながる起業家の育成及び創出を行います。
- エ) **その他の経営指導・企業育成に関わる業務**：認定支援機関として経営や創業等に関わる各種計画の策定支援や、確認書及び意見書の発行支援、国等が行う専門家派遣事業や知的財産の相談対応、その他関係機関等が行う支援事業への参画または協力を行います。

(2) 事業費

1, 6 7 2 千円（財源：旭川市委託料 8 0 0 千円、その他委託料 7 0 0 千円、一般財源 1 7 2 千円）

V 広報事業

(1) 事業概要

- ア) **成果発表会**：当財団の支援実績や研究成果等を広く発信する機会として、旭川市産業振興課、旭川市工芸センター、旭川市工業技術センター、旭川食品産業支援センター及び（公財）北海道中小企業総合支援センターと共同で成果発表会を開催します。
- イ) **一般広報事業**：当財団の知名度向上や取組を広く周知するため、FMりべ〜るやホームページ、メールマガジンを通じた広報活動を行うとともに、講演研修会への講師派遣や視察等の受け入れを積極的行います。

(2) 事業費

6 5 0 千円（財源：一般財源 6 5 0 千円）

VI 交流促進事業

(1) 事業概要

ア) **交流促進事業：** 産業支援業務の推進のため、他の支援機関との連携及び地域内の企業間連携を促進し、情報交換やネットワーク構築などに取り組みます。また、地域の ICT 化を推進するため、「産・学・官」の垣根を越えた連携の場を設け、具体的な取組と事業化に向けた検討を行い、地元 ICT 業界の活性化と技術レベルの向上を図ります。

(2) 事業費

130 千円（財源：一般財源 130 千円）

VII 食クラスター推進事業

(1) 事業概要

ア) **地域食クラスター形成推進事業：** 地域の農業者と食品事業者との連携による地場農産物等を活用した商品づくりや、技術的な助言等を通じた付加価値の高い食品の開発、販路拡大に向けた取組を引き続き支援します。生産者、加工事業者、販売者、研究機関などが連携し、特色ある商品開発やブランディングの強化を図るとともに食クラスターの形成を一層推進します。

イ) **旭川食品産業支援センター運営事業：** 食品加工に関する技術相談、商品開発を支援する試験分析、各種情報の発信を行うことにより、地場農産物等を活用した付加価値の高い市場競争力のある加工食品の開発を支援します。また、業界の課題やトレンドに対応したセミナーの開催により、情報の共有化を図るほか、人材の育成に寄与します。（※同センターの事業計画及び事業予算は同総会で決定）

ウ) **クラスタープロジェクトの展開支援事業：** 旭川地域における食クラスターの形成を推進するため、旭川食品加工協議会やご当地グルメの普及促進に取り組む団体等と協同し、新たな製品開発に向けたプロジェクトづくりや情報収集、ブランディング・PR など、連携した取組を引き続き実施します。

(2) 事業費

580 千円（一般財源 580 千円）

VIII 施設賃貸事業

(1) 設備の維持・管理

施設の賃貸を通じて安定した収益を確保するとともに、インキュベートルームの入居者には、単なるスペースの提供にとどまらず、複雑高度化している IT 環境に対応するため職員の情報リテラシーの向上に努めるとともに、DX の推進やセキュリテ

ィを強化するなど、効果的、効率的かつ安全に財団運営を行うための環境を整備します。

また、施設管理については、維持管理コストの最適化を図りながら、必要な情報インフラの整備・運用を行います。しかしながら、原材料価格、エネルギー価格の高騰など先行きは不透明な状況でありつつも、竣工から29年が経過したことによる様々な設備の老朽化が進んでいることから、設備の更新など適宜実施します。

(2) 事業費

55,357千円（財源：一般財源55,357千円）

2025年度 収支予算案（正味財産増減ベース）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年予算	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	[11,282]	[11,281]	[1]	
基本財産利息収入	11,282	11,281	1	
特定資産運用収入	[0]	[0]	[0]	
特定資産運用収入	0	0	0	
事業収入	[86,130]	[91,955]	[▲ 5,825]	
ものづくり支援事業収入	3,600	2,700	900	
人材育成事業収入	0	0	0	
新産業創出支援事業収入	3,030	3,100	▲ 70	
経営指導・企業育成事業収入	1,500	6,155	▲ 4,655	
交流促進事業収入	0	0	0	
施設貸貸事業収入	78,000	80,000	▲ 2,000	
食クラスター推進事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
補助金等収入	[26,651]	[91,203]	[▲ 64,552]	
旭川市補助金	9,451	76,363	▲ 66,912	
北海道補助金	7,750	5,727	2,023	
指定正味財産からの振替額	9,450	9,113	337	
負担金収入	[0]	[0]	[0]	
受取負担金	0	0	0	
雑収入	[1,907]	[4,995]	[▲ 3,088]	
受取利息収入	907	3,995	▲ 3,088	
雑収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	125,970	199,434	▲ 73,464	
(2) 経常費用				
事業費	[74,679]	[146,077]	[▲ 71,398]	
給料手当	8,300	10,138	▲ 1,838	
報酬	0	0	0	
法定福利費	400	610	▲ 210	
福利厚生費	40	50	▲ 10	
旅費交通費	3,543	3,143	400	
通信運搬費	142	382	▲ 240	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	1,897	2,731	▲ 834	
修繕費	2,500	3,000	▲ 500	
印刷製本費	500	327	173	
燃料費	172	257	▲ 85	
光熱水料費	19,950	19,665	285	
使用料及び賃借料	2,488	5,073	▲ 2,585	
災害保険料	600	600	0	
諸謝金	2,530	3,740	▲ 1,210	
租税公課	9,069	9,040	29	
負担金	110	595	▲ 485	
減価償却費	9,120	9,248	▲ 128	
支払手数料	164	189	▲ 25	
委託費	8,985	12,265	▲ 3,280	
広告宣伝費	775	2,084	▲ 1,309	
交際費	93	89	4	
会議費	1	51	▲ 50	
助成金	3,300	62,800	▲ 59,500	
管理費	[50,993]	[50,698]	[295]	
役員報酬	0	4,080	▲ 4,080	
給料手当	23,700	20,262	3,438	
退職給付	0	0	0	
報酬	0	550	▲ 550	
法定福利費	9,500	9,000	500	
福利厚生費	1,400	1,150	250	
旅費交通費	900	600	300	
通信運搬費	550	600	▲ 50	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	900	550	350	
修繕費	400	500	▲ 100	
印刷製本費	50	30	20	
燃料費	50	40	10	
光熱水料費	1,080	1,035	45	
使用料及び賃借料	2,370	1,405	965	
災害保険料	120	180	▲ 60	
諸謝金	480	520	▲ 40	
租税公課	3,075	3,101	▲ 26	
負担金	3,500	3,500	0	
減価償却費	780	867	▲ 87	
支払手数料	203	203	0	
委託費	1,815	2,365	▲ 550	
広告宣伝費	50	50	0	
交際費	30	50	▲ 20	
会議費	30	50	▲ 20	
雑費	10	10	0	
経常費用計	125,672	196,775	▲ 71,103	
評価損益等調整前当期経常増減額	298	2,659	▲ 2,361	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	▲ 700	▲ 700	0	
評価損益等計	▲ 700	▲ 700	0	
当期経常増減額	▲ 402	1,959	▲ 2,361	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金振替額	700	700	0	
経常外収益計	700	700	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	700	700	0	
当期一般正味財産増減額	298	2,659	▲ 2,361	
一般正味財産期首残高	171,951	169,292	2,659	
一般正味財産期末残高	172,249	171,951	298	

2025年度 収支予算案（正味財産増減ベース）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年予算	増減	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
特定財産運用益	[0]	[0]	[0]	
特定財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	[9,450]	[9,113]	[337]	
一般正味財産への振替額	9,450	9,113	337	
当期指定正味財産増減額	▲ 9,450	▲ 9,113	▲ 337	
指定正味財産期首残高	997,619	1,006,732	▲ 9,113	
指定正味財産期末残高	988,169	997,619	▲ 9,450	
Ⅲ 正味財産期末残高				
当期正味財産増減額	▲ 9,152	▲ 6,454	▲ 2,698	
正味財産期首残高	1,169,570	1,176,024	▲ 6,454	
正味財産期末残高	1,160,418	1,169,570	▲ 9,152	

2025年度 収支予算内訳書（事業別明細）

単位：千円

2025年4月1日から2026年3月31日まで

科 目	ものづくり 支援事業	人 材 育成事業	新産業創出 支援事業	経営指導・ 企業育成事業	広報事業	交流促進事業	施設賃貸事業	食クラスター 推進事業	その他事業	小計	管理費	合計
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[11,282]	[11,282]
基本財産利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,282	11,282
特定資産運用収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	(0)
特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[3,600]	[0]	[3,030]	[1,500]	[0]	[0]	[78,000]	[0]	[0]	[86,130]	[0]	[86,130]
事業収益	3,600	0	3,030	1,500	0	0	78,000	0	0	86,130	0	86,130
受取補助金等	[4,500]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,500]	[22,151]	[26,651]
受取地方公共団体補助金(旭川市)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,451	9,451
受取地方公共団体補助金(北海道)	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	3,250	7,750
受取補助金等振替額(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,450	9,450
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,907]	[1,907]
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	907	907
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	8,100	0	3,030	1,500	0	0	78,000	0	0	90,630	35,340	125,970
(2) 経常費用												
事業費	[13,200]	[310]	[2,780]	[1,672]	[650]	[130]	[55,357]	[580]	[0]	[74,679]		[74,679]
給料手当	4,000	0	0	0	0	0	4,300	0	0	8,300		8,300
報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	400	0	0	400		400
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	40	0	0	40		40
旅費交通費	2,320	0	940	193	0	0	90	0	0	3,543		3,543
通信運搬費	20	2	60	23	16	1	20	0	0	142		142
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	520	0	128	26	223	0	1,000	0	0	1,897		1,897
修繕費	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0	2,500		2,500
印刷製本費	0	0	0	350	150	0	0	0	0	500		500
燃料費	142	5	0	5	0	0	20	0	0	172		172
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	19,950	0	0	19,950		19,950
使用料及び賃借料	623	0	420	100	15	0	1,330	0	0	2,488		2,488
災害保険料	0	0	20	0	10	0	570	0	0	600		600
諸謝金	600	0	900	480	0	0	0	550	0	2,530		2,530
租税公課	42	0	1	1	0	0	9,025	0	0	9,069		9,069
負担金	20	0	0	0	0	60	0	30	0	110		110
減価償却費	0	0	0	0	0	0	9,120	0	0	9,120		9,120
支払手数料	75	3	11	9	6	3	57	0	0	164		164
委託費	1,800	0	0	150	100	0	6,935	0	0	8,985		8,985
広告宣伝費	0	0	300	310	120	45	0	0	0	775		775
交際費	37	0	0	25	10	21	0	0	0	93		93
会議費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
助成金	3,000	300	0	0	0	0	0	0	0	3,300		3,300
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[50,993]	[50,993]
役員報酬											0	0
給料手当											23,700	23,700
退職給付											0	0
報酬											0	0
法定福利費											9,500	9,500
福利厚生費											1,400	1,400
旅費交通費											900	900
通信運搬費											550	550
什器備品費											0	0
消耗品費											900	900
修繕費											400	400
印刷製本費											50	50
燃料費											50	50
光熱水料費											1,080	1,080
使用料及び賃借料											2,370	2,370
災害保険料											120	120
諸謝金											480	480
租税公課											3,075	3,075
負担金											3,500	3,500
減価償却費											780	780
支払手数料											203	203
委託費											1,815	1,815
広告宣伝費											50	50
交際費											30	30
会議費											30	30
雑費											10	10
経常費用計	13,200	310	2,780	1,672	650	130	55,357	580	0	74,679	50,993	125,672
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,100	▲ 310	250	▲ 172	▲ 650	▲ 130	22,643	▲ 580	0	15,951	▲ 15,653	298
基本財産評価損益等											0	0
特定資産評価損益等											0	0
投資有価証券評価損益等											▲ 700	▲ 700
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 700	▲ 700
当期経常増減額	▲ 5,100	▲ 310	250	▲ 172	▲ 650	▲ 130	22,643	▲ 580	0	15,951	▲ 16,353	▲ 402
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
受取寄付金振替額											700	700
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
当期一般正味財産増減額	▲ 5,100	▲ 310	250	▲ 172	▲ 650	▲ 130	22,643	▲ 580	0	15,951	▲ 15,653	298
一般正味財産期首残高												171,951
一般正味財産期末残高												172,249
II 指定正味財産増減の部												
特定財産運用益												[0]
特定財産受取利息												0
一般正味財産への振替額												[9,450]
一般正味財産への振替額												9,450
当期指定正味財産増減額												▲ 9,450
指定正味財産期首残高												997,619
指定正味財産期末残高												988,169
III 正味財産期末残高												
当期正味財産増減額												▲ 9,152
正味財産期首残高												1,169,570
正味財産期末残高												1,160,418